

昭和54年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

K-11
W

ま え が き

この報告書は、昭和54年度の府内の経済活動を、所得統計としてまとめたものであります。

府民所得統計は、府内における各経済主体の動向を、生産・分配・支出の3面からマクロ的、総合的にとらえ、計量評価することにより、大阪の経済力あるいは景気動向を把握するものであり、経済分析をはじめ、各種施策立案の基礎資料として有用なものであります。

今回の推計は、昨年度同様、概念調整方式（新SNAによる国民経済計算体系に即した概念）で行っておりますが、実質値算定の基準を昭和45年から昭和50年へ改めましたので、成長率等数値に変動がありますから利用にあたっては御注意下さい。

なお、府民所得統計の国の体系に準じた府民経済計算体系への移行については資料の制約など困難な問題もありますが、段階的に整備拡充していく予定であります。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、今後の御協力をお願いいたします。

昭和56年3月

大阪府企画部長

西 村 壮 一

利 用 上 の 注 意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和45年版）」を基礎に、「新SNA概念への調整段階における一県民所得推計方法の改定」に準拠して推計したものである。
2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計（P90）と比較されたい。
なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記している。
3. 既報の54年度分速報（55年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあたっては、御注意下さい。
4. 国民経済計算が昭和50年を基準として名目値・実質値の改訂が行なわれたためそれに準じ府民所得統計も改訂を行なった結果、既報の45～53年度の名目値・実質値とは若干異なっておりますので御注意下さい。

（詳細は、P.27）

5. 本書の記号の用法は次のとおりである。
「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし
6. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものである。
7. この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡下さい。

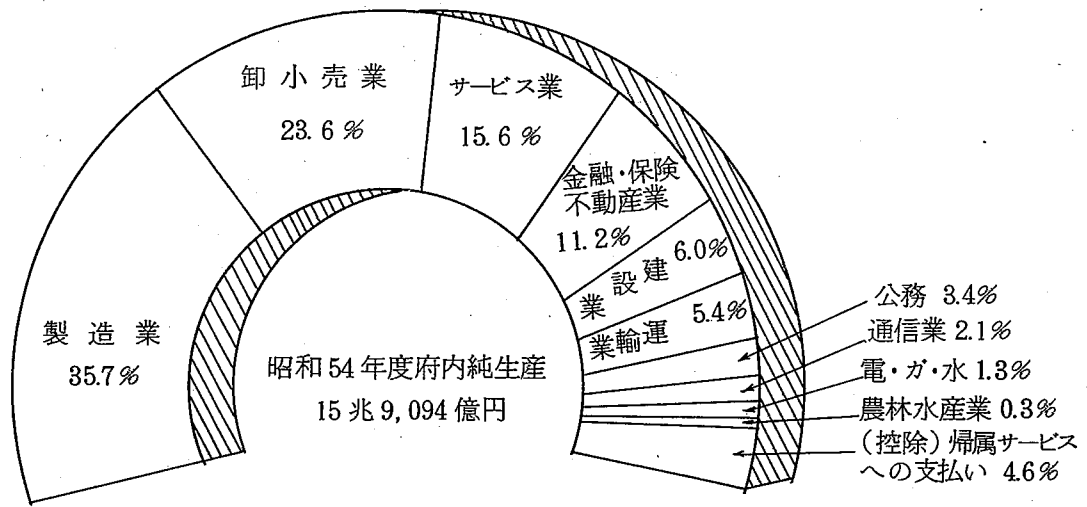
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

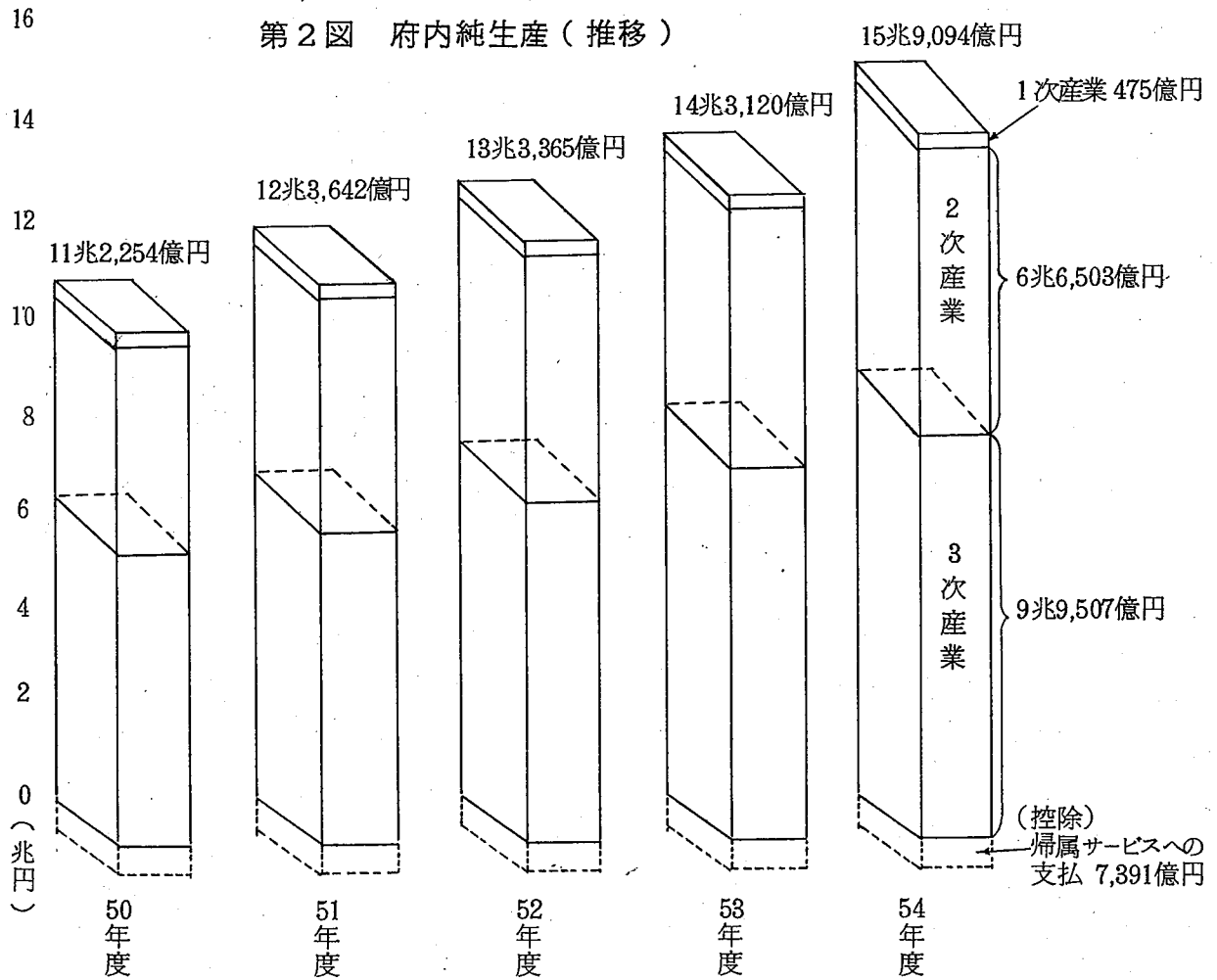
（電話 06-941-0351 内線 2332）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

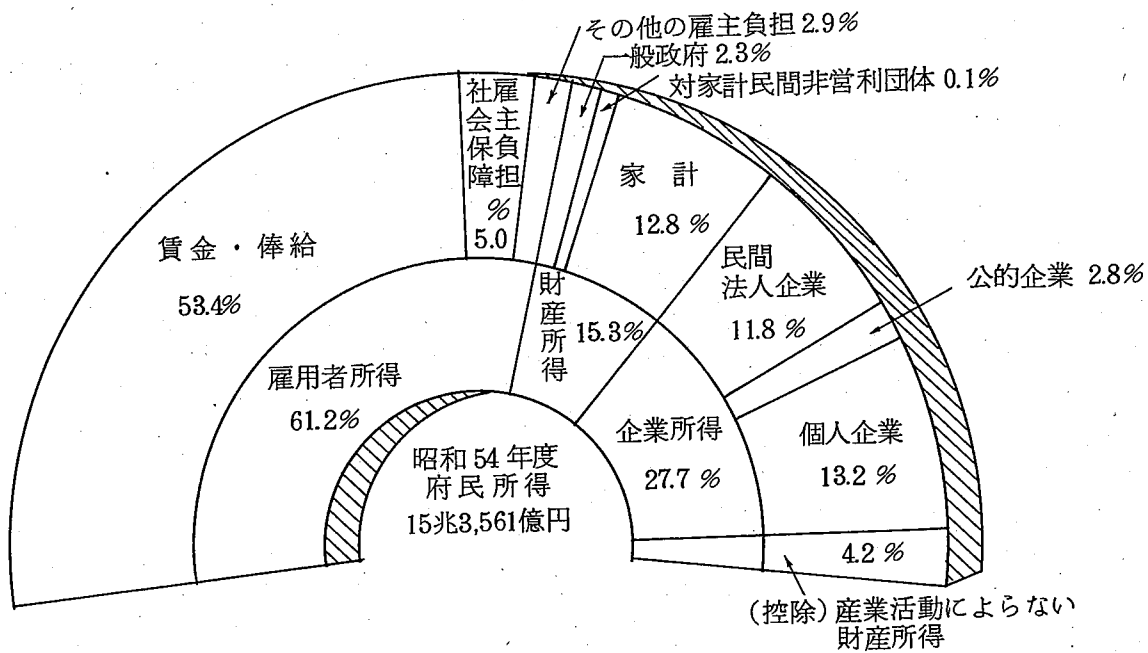
第1図 府内純生産（産業別構成）



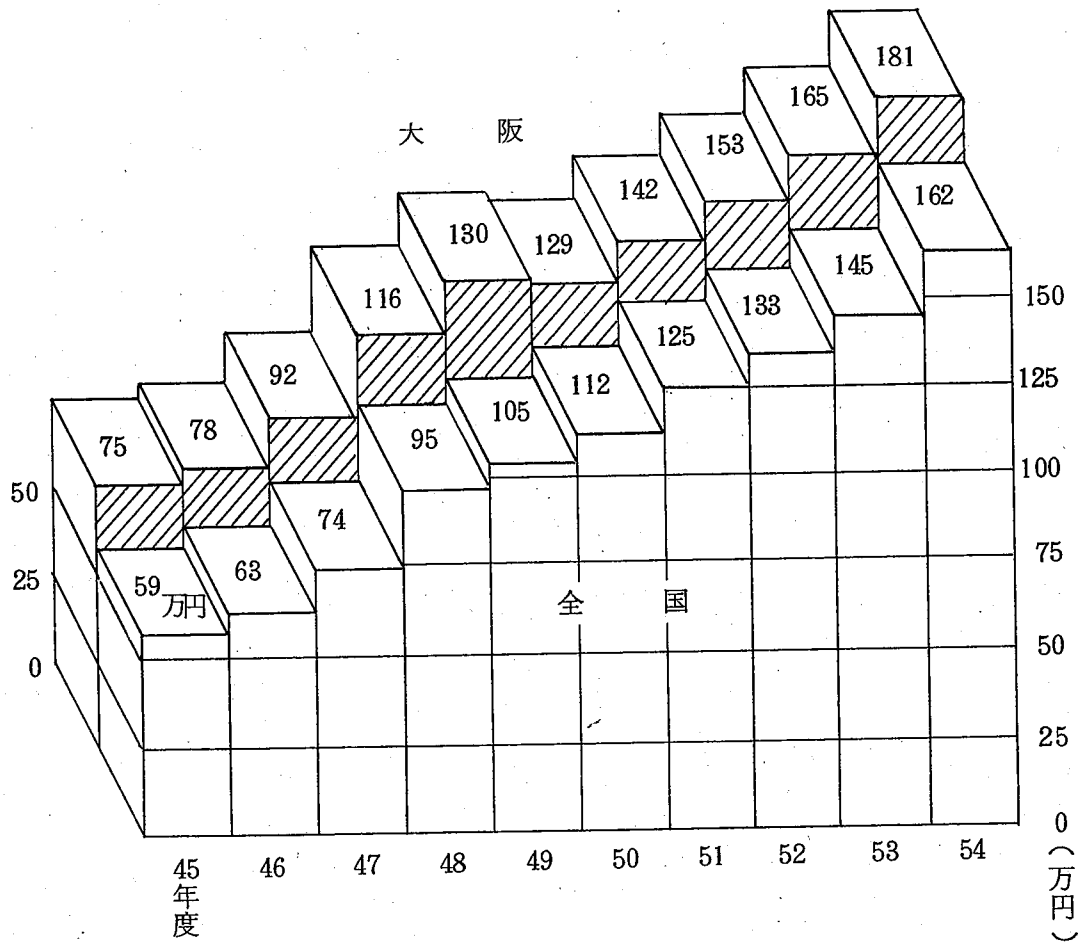
第2図 府内純生産（推移）



第3図 府民所得の分配



第4図 1人当り府民所得



昭和54年度 大阪府民所得統計 正誤表

頁	行	誤	正
目次	14行目	基準改定	基準改訂
3	20行目	府内総生産	府内純生産
5	9行目	重工業	重化学工業
21	10行目	投 入	投 入
92	30行目 増加率	8.1 , 9.7 (52) (53)	7.7 , 8.1 (52) (53)
117	下から 8行目	土地の賃借	土地の賃借
118	下から 15行目	生活保護者	生活保護費
145	4行目	0.0 (土地の購入(純), 54年度)	—
182	13行目	統計をあらわす	総計をあらわす
183 210	1 19行目	財 政	一般政府
183	下から 12行目	民間非法人企業	民間非金融法人企業

目 次

まえがき

利用上の注意

図 表

第1編 昭和54年度府民所得統計の概要	1
1. 経済の概要	1
2. 府内純生産	6
3. 府民所得の分配	8
4. 府内総支出	11
5. 一般政府	15
第2編 新SNAと府民所得	21
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴	21
2. 国民経済計算からみた昭和54年度の経済循環	22
3. 昭和50年基準改定国民経済計算の概要	27
4. 府民経済計算体系への移行と概念調整方式	29
第3編 統計表	31
1. 主要系列表	34
1) 府内純生産	34
2) 府民所得の分配	40
3) 府内総支出	46
4) 実質府内総支出	52
5) デフレーター	58
2. 付 表	62
1) 府内総生産と総支出勘定	62
2) 府民所得分配勘定	64
3) 個人所得の受取	66
3. 府民所得関係指標	68
1) 1人あたり府民所得等	68

2) 昭和40年度からの国民所得統計(新SNA、在評後)	72
3) " 45 " (" 、在評前)	90
4) 昭和53年度都道府県民所得	91
4. 明細表	93
1) 府内純生産関連表	93
2) 分配所得関連表	98
3) 府内総支出関連表	104
4) 社会保障関連表	106
第4編 新SNAによる一般政府の勘定体系	111
1. 制度部門別勘定体系と一般政府	113
2. 勘定表	122
1) 総括	122
2) 国出先機関	134
3) 大阪府	148
4) 市町村	162
第5編 府民所得の概念	177
第6編 府民所得の推計方法	187

第1編 昭和54年度府民所得統計の概要

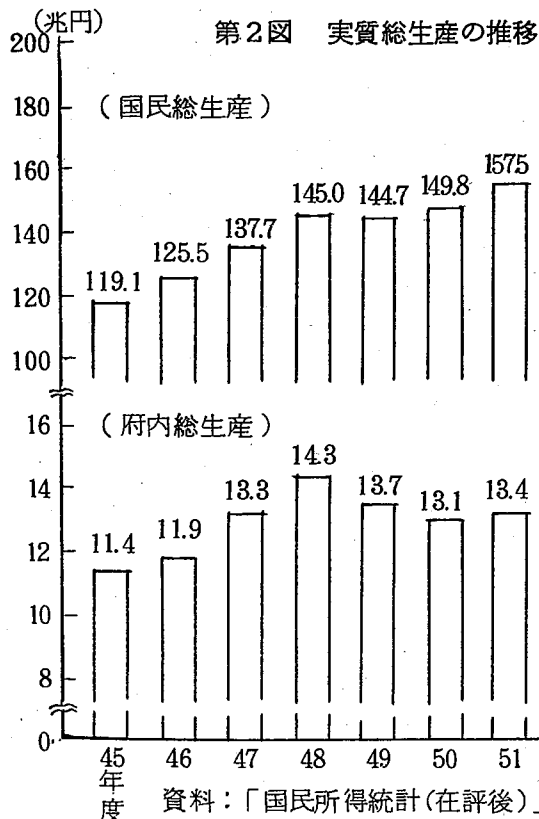
1. 経済の概要

—— 景気上昇と物価安定への試練 ——

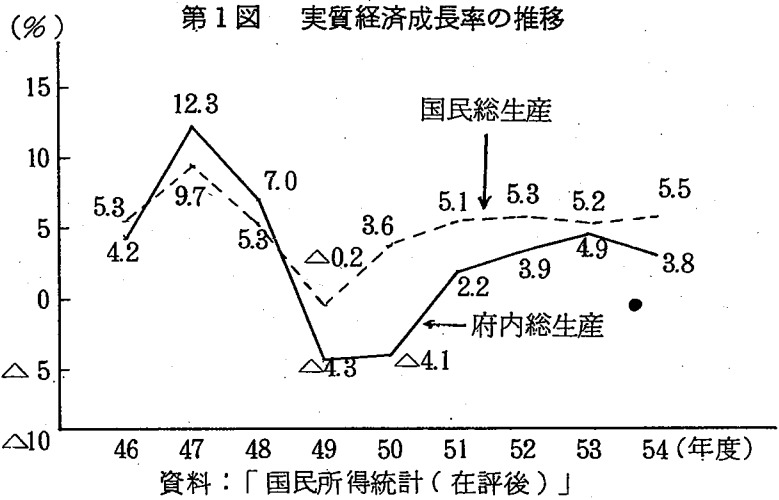
「新しい成長軌道への足がかり」をつかむに至った日本経済は53年末からの原油価格の段階的かつ大幅な上昇という第2次石油危機にみまわれ、今年度は「その活力と安定性」が再び試される年となった。

昭和54年度の我国の経済活動は国民総生産（GNP、在評後）で見ると、名目222兆7023億円（対前年度増加率7.7%増）、実質183兆9928億円（同、5.5%増）であり実質経済成長率は53年度（同5.2%増）をやや上回るものとなった。しかもその内容は、民間設備投資を中心とした主要な国内民間需要が景気を支え、従来の財政や輸出主導型の

景気上昇とは異なる「力強さ」がみられ自律的、本格的な景気拡大過程にある。また、第2次石油危機の影響（石油価格上昇に伴う物価上昇傾向の高まり、国際収支の赤字拡大傾向等）は48年末の第1次石油危機の時に比べ機動的な経済政策の効果もあって物価面でも景気の面でも緩やかなものであった。すなわち国際収支の赤字幅は今回の方が大きかったものの



物価は前回以来の卸売物価の高騰となったが、消費者物価は総じて安定しており前回のような狂乱物価は発生しなかった。また前回は石油危機後景気は下降に転じたのに対し今回はむしろ景気は上昇しており、成長率も48年度(5.3%増)以来の高い伸びとなり、雇用の面でも改善がみられる。しかし、石油価格の上昇に伴う卸売物価の上昇は消費者物価に波及しはじめ、家計消費の伸びも鈍化しつつあり、また産油国も値上げ姿勢を続けており、内外経済環境は引き続き警戒を要する。



第1表 昭和54年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考		
	53年度	54年度	53年度	54年度			
GNP	総生産(名目)	7.6	10.6	9.6	7.7	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)	
	"(実質)	4.9	3.8	5.2	5.5		
	うち内需寄与度	2.7	7.0	7.0	4.9		
	うち民需寄与度	1.8	6.8	5.1	4.5		
生産	(鉱)工業生産指数	6.9	2.4	7.0	9.3	暦年の数値 全国の54年は概数値	
	工業出荷額	4.2	9.9	5.0	11.8		
物価	消費者物価指数	3.7	4.3	3.4	4.8	大阪は大阪市 {大阪は商工会議所調 全国は日銀調	
	卸売物価指数	0.7	10.2	△2.3	12.9		
労働	賃金指数(名目)	7.7	6.1	6.4	6.2	{毎月勤労統計調査の調査産 業計(サービス業を含む) 暦年数値 府職業業務課調	
	"(実質)	3.4	2.7	2.5	2.5		
	常用雇用指数	△2.4	△2.0	0.4	0.6		
	有効求人倍率	0.53	0.72	0.56	0.71		
最終需要	家計消費支出(名目)	6.1	8.6	5.6	7.3	{家計調査 大阪は勤労者世帯 (府統計課調) 全国は全世帯(統計局調) ()は水準自体	
	"(実質)	2.3	4.2	2.1	2.4		
	消費性向	(79.5)	(78.3)	(77.3)	(78.0)		
	着工建築物	1.3	3.2	3.8	7.2		床面積
	新設住宅	△5.3	△8.2	△2.2	△0.8		戸数
	百貨店販売額	5.5	8.3	7.5	8.3	百貨店協会調	
金融	預金残高	12.5	4.3	13.0	7.9	{各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県 別預金貸出残高」 日銀調	
	貸出残高	6.2	5.0	9.5	7.2		
	手形交換高	4.6	9.4	11.9	17.0		
貿易	輸出額	19.6	9.5	21.2	5.6	{ドルベース、暦年の数値	
	輸入額	26.2	39.5	12.1	39.5		

○円レート(対米ドル)

昭和52年12月末	240.00円
" 53年12月末	195.10
" 54年12月末	239.90
" 55年3月末	249.70

経済企画庁編「日本経済指標」

○完全失業者(全国)(対前期比増加率)

昭和52年平均	110万人 (1.9%)
" 53 "	124 (12.6)
" 54 "	117 (△5.7)

○実質GNP対全国シェア(在評前)

昭和48年度	9.8%
" 52 "	8.4
" 54 "	8.2

——— 自律的成長のきざしがみられる大阪経済 ———

54年度の大阪経済は府内総生産でみると名目19兆382億円（対前年度増加率10.6%増）、実質15兆1,454億円（同3.8%増）であり、実質経済成長率では全国（同5.5%増）を下回るものとなった。しかし、その内容をみると基調的には全国と軌を一にし、主要な民間需要が増勢を強めるという自律的な成長を遂げており、域外需要によって支えられた前年度とは様変りをみせている。すなわち、総需要の約5割を占める家計消費支出が、物価情勢の安定的な推移の中で底固い動きを示し、民間企業設備も第1次石油危機後急速に資本ストックの調整が進められた製造業を中心に、本格的な再開段階に入るなどようやく景気回復への足どりがみえはじめた。また景気の動向に対して敏感な動きを示す民間在庫投資は大幅な積み増しとなり実質経済成長率に対する寄与度も3.5%と需要項目中最も高いものとなった。これは企業が52、53年度に在庫調整を進めたことに加え、国内需要の回復や商品市況、卸売物価の上昇が流通在庫や原材料在庫の増加をもたらした事によるものである。また、市況の高騰はかなりの在庫評価益を生んだものとみられる。この結果、実質経済成長率に対する民間需要の寄与度は6.8%となり、財政需要（0.2%）、域外需要（-3.2%）が停滞する中で54年度の大阪経済に果たした役割は大きなものとなっている。

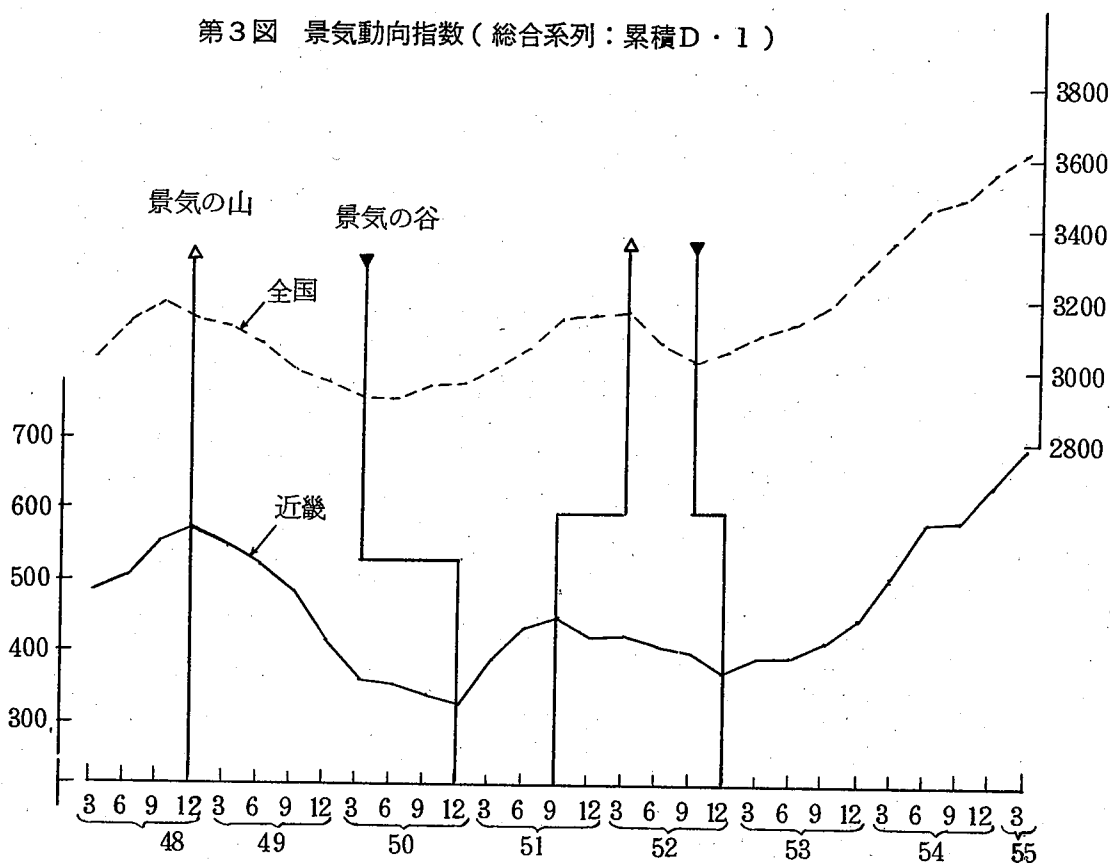
また物価の推移をみると石油危機に伴う卸売物価の上昇は10.2%増（同前年度0.7%増）と第1次石油危機以来の高騰を示したが、消費者物価は4.3%増（同前年度3.7%増）と緩やかなものであり、石油価格の上昇に伴う物価の上昇、景気の停滞という経験をした前回に対して物価は総じて良好なパフォーマンスを示している。

一方、生産活動を工業出荷額でみると54年は9.9%の増加となり前年の伸び（4.2%増）を上回り、製造業の府内総生産も13.9%増（前年度7.4%）と、ここ数年みられない活況を呈した。

また、雇用情勢は全国では49年以降厳しい状況が続いていたが、企業の雇用調整がほぼ一巡してきたことや、生産の増加に対応するため製造業の就業者が54年度に入り増加に転じるなど改善への動きがみられる。これに対し大阪では常用雇用指数は依然減少を続けており企業の雇用に対する態度にはまだ慎重さがうかがえる。しかし労働市場でみると、有効求人倍率は0.72倍と前年度（0.53倍）を上回り、新規求人倍率は1.14倍と49年度以来5年ぶりに1.0倍を上回るなど改善されつつある。

このように第1次石油危機以降内外の激しい経済環境の変化を体験した大阪経済は、ようやく明るさを取り戻しつつあるが、この間の回復の足どりを景気動向指数でみると、景気回復は全般的に迫力を欠いており、特に近畿では51年9月期より緩やかな下降線を辿るとともにその時期も全国より早くかつ長いものとなっている。

第3図 景気動向指数（総合系列：累積D・1）



資料：経済企画庁「景気動向指数」（25系列）
大阪府立商工経済研究所「近畿地区DI」（24系列）

実質経済成長率は49年以降一貫して全国を下回り対全国シェアも48年度の9.8%から54年度には8.2%となり、大阪経済はその相対的な地位を低下させる一方産業構造においても大きな変化を示してきている。

すなわち大阪の産業構造をみると、近年第3次産業がウェイトを高めつつあり、府内純生産で見ると45年度の54.4%から54年度には62.5%へとそのウェイトを高め逆に45年度には41.2%を占めていた製造業は35.7%へと減少している。このことは就業構造をみても明らかであり、事業所統計をみると卸小売業、サービス業など雇用吸収力の高いといわれる産業を中心とした第3次産業の就業者は44年の54.5%（全国57.0%）から53年には64.0%（同63.2%）となり、逆に製造業を中心とする第2次産業はその分ウェイトを低め就業構造はすでに全国と大差ないものとなっている。

第2表 大阪の産業・就業構造

	純 生 産						就 業 者 数					
	大 阪		東 京		全 国		大 阪		東 京		全 国	
	45年度	53年度	45年度	53年度	45年	53年	44年	53年	44年	53年	44年	53年
第1次産業	0.5	0.3	0.6	0.4	6.1	4.6	0.0	0.0	0.1	0.2	0.8	0.6
第2次産業	49.4	40.8	39.5	30.6	44.4	39.5	45.5	36.0	39.1	30.6	42.2	36.2
製造業	41.2	34.9	31.7	23.5	35.9	30.0	38.4	28.7	31.6	22.8	32.8	26.2
第3次産業	54.4	64.5	65.5	73.8	52.8	59.2	54.5	64.0	60.8	69.3	57.0	63.2
卸・小売業	23.7	24.3	25.2	25.6	14.3	13.3	28.8	32.2	29.8	31.3	27.0	28.4
サービス業	9.9	16.1	14.2	17.9	13.2	16.7	12.9	16.6	16.7	19.9	17.5	19.3
(控除) 帰属利子等	4.3	5.6	5.6	4.8	3.3	3.3	—	—	—	—	—	—
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※「東京都民所得統計」(53年度版)、全国は「昭和54年度国民経済計算」(56年1月)の経済活動別総生産(名目)による。
 ※就業者数は事業所統計調査結果(総理府統計局)による。

このように、大阪においては全国同様第3次産業のウエイトが高まりつつあるが東京などに比べると依然として製造業のウエイトは高く53年度の府内純生産をみると34.9%を占めており東京の23.5%、全国の30.0%に比べてもなお高い比重を占めている。すなわち、大阪においては高度成長期に製造業とりわけ重化学工業の進展がめざましく、素材・中間材の供給地としての性格を強め、45年以降卸・小売業を中心とする第3次産業の急速な進展は第2次産業の相対的低下をもたらしたが、依然として全国に比べても高いウエイトを占めている。しかし、ドルショックとそれに続く第1次石油危機という石油価格の大幅な上昇とその量的制約は石油依存度の高い重化学工業に大きな打撃を与え、加えて公害等生活環境の悪化や地価の高騰に伴う工場立地の制約は大都市における重工業を中心とした製造業の発展に大きな転換を迫った。こうした中で第1次石油危機以降製造業の比重低下のテンポはむしろ緩やかなものとなっており、54年度にはわずかではあるがそのウエイトを逆に増大させている。これは生産基地としての色彩を依然としてもつ大阪経済の中で生産活動の低迷は他の産業にも波及し、全体の発展のテンポが緩やかになったことと、54年度にはこれまで急速に進められてきた減量経営の効果が生産活動の活発化を背景に顕在化し、とりわけ鉄鋼、石油・石炭、化学といった素材型産業は市況の高騰による在庫評価益の増大が価格面に有利に働くなど顕著な伸びとなったためである。

一方、需要構造を産業連関表でみると、近年中間需要に対して最終需要のウエイトが高まりつつある。このことは、鉄鋼、石油・石炭、化学、金属製品、繊維といった生産財関連産業に対して、電気機械、一般機械、精密機器、衣服といった加工度の高い最終財関連産業の増加をもたらすとともに消費者の多様な消費動向は都市型産業といわれる出版・印刷をはじめ食料品、プラスチック製品等のウエイトを高めるなど様々なサービス需要を生みだし、第3次産業の比重増加をもたらして

おり、需要構造の変化は大阪の生産構造にも変化をもたらしている。

第3表 需要構造の時系列変化

(単位%、総需要100.0)

年次	大阪				全国	
	中間需要	府内最終需	移出	輸出	国内需要	輸出
昭和40年	38.7	26.5	30.0	4.8	95.3	4.7
45	38.6	27.2	29.1	5.1	95.0	5.0
50	36.5	30.0	29.4	4.1	94.3	5.7

資料：府統計課「大阪経済の産業連関分析」

2. 府内純生産

—— 活況を呈した製造業 ——

54年度の府内の生産活動は、第2次石油危機の中にありながらも、国内景気の回復基調を背景に、民間需要が着実に拡大したことにより、比較的活発な動きを示した。

その結果、府内純生産は、15兆9094億円で前年度に比べ11.2%増と前年度の伸び(7.3%増)を上回った。

これは、とりわけ全産業の中で大きなウエイトを占める製造業が、大幅な伸びを示したほか、卸・小売業も前年度の伸びを上回るなど、大阪の主要産業が活況を呈したことによるものである。

製造業の純生産は5兆6874億円で前年度(7.4%増)に比べ

13.9%増と産業全体を上回る伸びを示した。

これを大阪府工業生産指数で見ると、金属製品、輸送用機械などの最終需要型産業が伸び悩みを

第4表 府内純生産

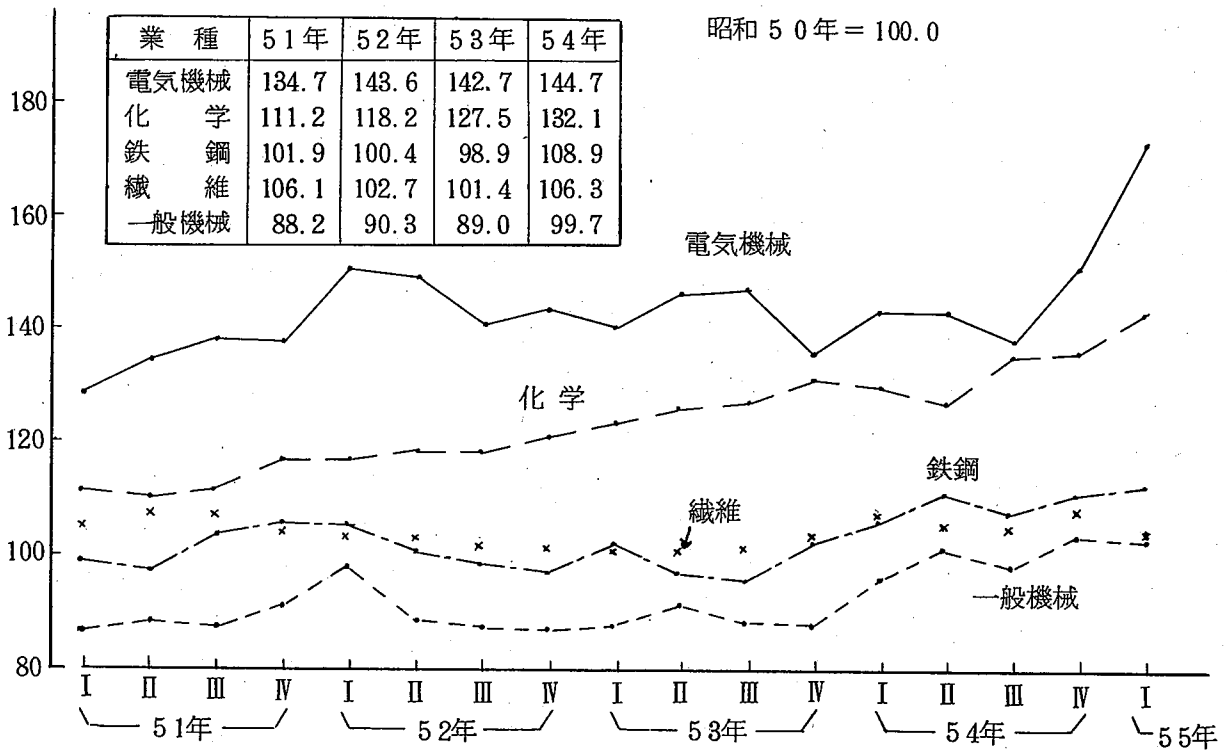
産 業	53年度	54	対前年度増加率		構 成 比	
			53	54	53	54
	百万円		%			
第1次産業	41,220	47,486	△2.2	15.2	0.3	0.3
第2次産業	5,840,818	6,650,308	6.2	13.9	40.8	41.8
建設業	844,631	959,110	△0.2	13.6	5.9	6.0
製造業	4,992,837	5,687,394	7.4	13.9	34.9	35.7
第3次産業	9,234,348	9,950,682	8.2	7.8	64.5	62.5
卸・小売業	3,471,554	3,751,659	4.9	8.1	24.3	23.6
金融・保険	1,631,003	1,776,019	11.2	8.9	11.4	11.2
不動産業	1,103,802	1,207,591	8.6	9.4	7.7	7.5
運輸・通信業	221,953	200,049	△0.5	△9.9	1.6	1.3
電気・ガス	2,307,656	2,478,288	12.7	7.4	16.1	15.6
水道業	804,389	739,095	8.7	△8.1	△5.6	△4.6
サービス業 (控除) 帰属サービスへの支払						
府内純生産	14,311,997	15,909,381	7.3	11.2	100.0	100.0

示しているのに対し、製造業に占めるウエイトの大きい鉄鋼、化学、一般機械を始め繊維、非鉄金属などの素材型産業が順調な伸びを示している。

一方、工業出荷額をみると、食料品、輸送機器、衣服等の産業が減少に転じたのに対し、全出荷額に大きなウエイトを占める鉄鋼、化学、一般機械、電気機械、繊維といった産業が前年に比べ10%以上の伸びを示し、中でも鉄鋼は20.7%増と高い伸びを示している。

これは、第1次石油危機当時とは異なり、景気回復基調を背景に、民間設備投資が増勢を強めたことや、年度後半における円安傾向にもなって、電気機械等の輸出関連産業が活発な活動を行ったことによるものである。また第2次石油危機にもなう輸入原材料価格の高騰は、特に加工段階の低い素材・中間材産業の出荷額を価格面で押し上げる要因となった。

第4図 鉱工業生産指数(大阪)



資料：府統計課「鉱工業生産指数」

卸・小売業 の純生産は、3兆7517億円で前年度(4.9%増)に比べ8.1%の伸びを示した。これはウエイトの高い卸売業が堅調な民間需要と市況の高騰に伴う仮需発生等によって順調な伸びを示したことによるものである。すなわち、卸売業の中でもウエイトの高い各種商品卸売業はかんばしくなかったものの鉱物・金属材料、機械器具、化学製品といった素材・中間材関連の卸売業が製造業を中心とした活発な産業活動を背景に順調な伸びを示したことによる。

一方、小売業について百貨店販売額をみると、前年度に比べ8.3%増と前年度の伸び(5.5%増)を上回っている。

建設業 (建築工事・土木工事等)の純生産は9,591億円で前年度に比べ13.6%増となり、前年度の伸び(0.2%減)を上回った。

建築工事は、建設業純生産の約7割を占めるが、これを着工建築物工事費予定額でみると、工事費予定額の約6割を占める居住及び居住産業併用建築物は住宅需要の伸び悩みにより、対前年度8.5%の伸びであったものの、工業用・商業用建築物及びサービス業用その他の建築物は設備投資の増加等により、それぞれ30.4%増、20.8%増と高い伸びを示している。また、建築資材の高騰は価格面で工事額を押し上げる要因となった。

一方、土木工事についてみると、公共工事の伸び悩みに対し、民間工事が対前年23.4%増と高い伸びを示している。

金融・保険・不動産業の純生産は1兆7760億円で8.9%の伸びであり、前年度の伸び(11.2%増)を下回った。

これは、不動産業の営業利益が比較的順調な伸びを示したのに対し、金融業が貸出・預金残高の伸び率低下や、数次にわたる公定歩合の引き上げ等の金融引き締めによる影響を受けたためである。

サービス業の純生産は、2兆4783億円で前年度(12.7%増)に比べ、7.4%の伸びになった。

これは、従来各企業内部で行なわれていたサービス生産の外生化に伴い、広告業、物品賃貸業等の対事業所サービス業が順調な伸びを示したのに対し、対個人サービス業が伸び悩んだことによるものである。

電気・ガス・水道業の純生産は、2,000億円(対前年度比9.9%減)と前年度の伸び(0.5%減)をさらに下回った。

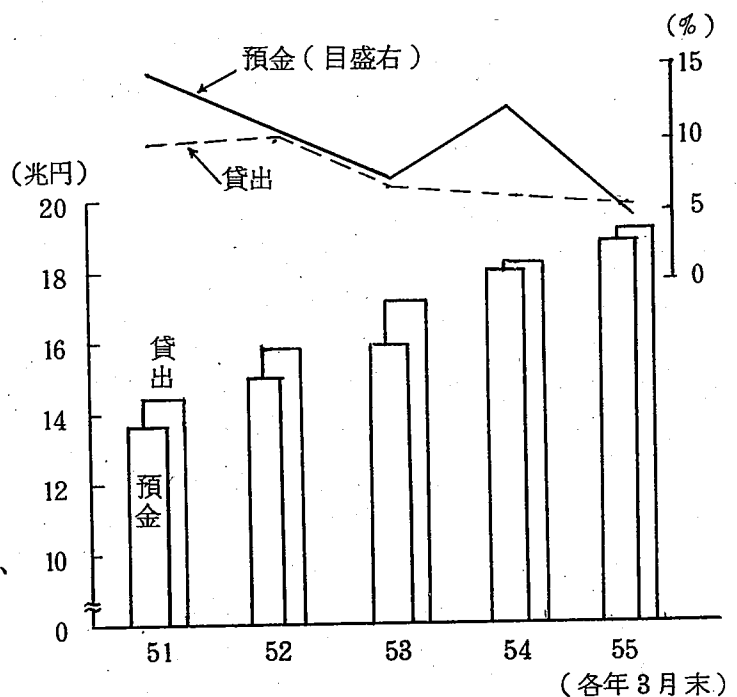
これは、石油等エネルギー依存度の高い電気・ガス業が原油価格や原材料価格高騰の影響を受けコスト負担が増加する中で、55年4月まで利用料金が据え置かれたため、営業利益が大幅な減少を示したことによるものである。

3. 府民所得の分配

——— 好調な企業所得と財産所得 ———

54年度の分配所得は15兆3561億円で前年度に比べ10.2%の増加となり前年度(8.7%増)を上回る伸びを示した。これは雇用人所得が前年をさらに下回る伸びとなった反面、企業収益が前

第5図 預金・貸出残高の推移



資料：大阪銀行協会社員銀行

年に引き続き好調であったことに加え、財産所得も利子所得を中心に大幅な増加を見せたためである。

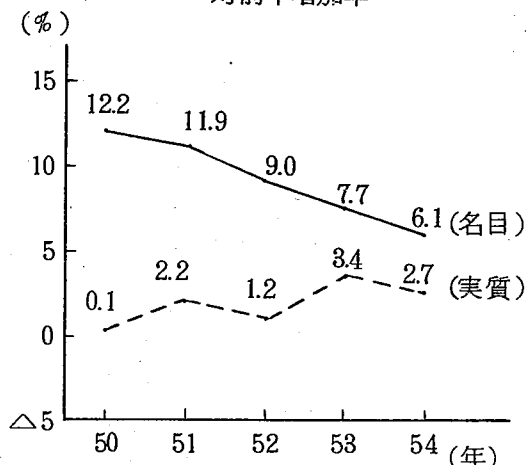
第5表 分配所得

項目	53年度	54年度	対前年度増加率		構成比	
			53	54	53	54
雇用者所得	8,915,662	9,399,319	7.0	5.4	64.0	61.2
財産所得	1,926,116	2,343,368	4.7	21.7	13.8	15.3
利子(家計)	1,125,746	1,441,468	1.1	28.0	11.5	12.8
配当(家計)	369,609	418,163	7.4	13.1	8.1	9.4
企業所得	3,661,972	4,260,891	18.2	16.4	26.3	27.7
民間法人企業 (配当控除後)	1,525,231	1,804,695	24.4	18.3	10.9	11.8
個人企業 (控除)産業活動によら ない財産所得	1,811,380	2,032,150	11.9	12.2	13.0	13.2
府民所得	13,934,109	15,356,133	8.7	10.2	100.0	100.0
(参考)民間法人企業所得 (配当控除前)	1,801,899	2,042,347	19.7	13.3	-	-

注) 財産所得、企業所得の内訳は代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

府民所得の約6割強のウェイトをもつ雇用者所得は9兆3993億円で5.4%の増加となり前年度(7.0%増)をさらに下回る伸びとなり、消費者物価の伸び(4.3%増)を考慮すると、かろうじて前年度水準を維持する低い水準となった。これは54年春闘が6.1%増と前年(5.3%増)をわずかに上回るベースアップ率にとどまり、基本給の伸びが低かったことに加え、府内(昼間)就業者数の増加に対して府民(夜間)就業者数が減少を示しているためである。毎月勤労統計をみると名目賃金の伸びは6.1%増と前年の伸び(7.7%増)を下回った。内訳をみると基本給を中心とした定期給与(6.3%増)、賞与を中心とした特別給与(5.7%増)、ともに前年の伸び(7.9%増、7.0%増)を下回っている。一方、府民就業者は50年を境にわずかではあるが減少傾向を続けている。これは高度成長期に増大した就業者が第1次石油危機を契機に雇用調整

第6図 賃金指数(産業計)
対前年増加率



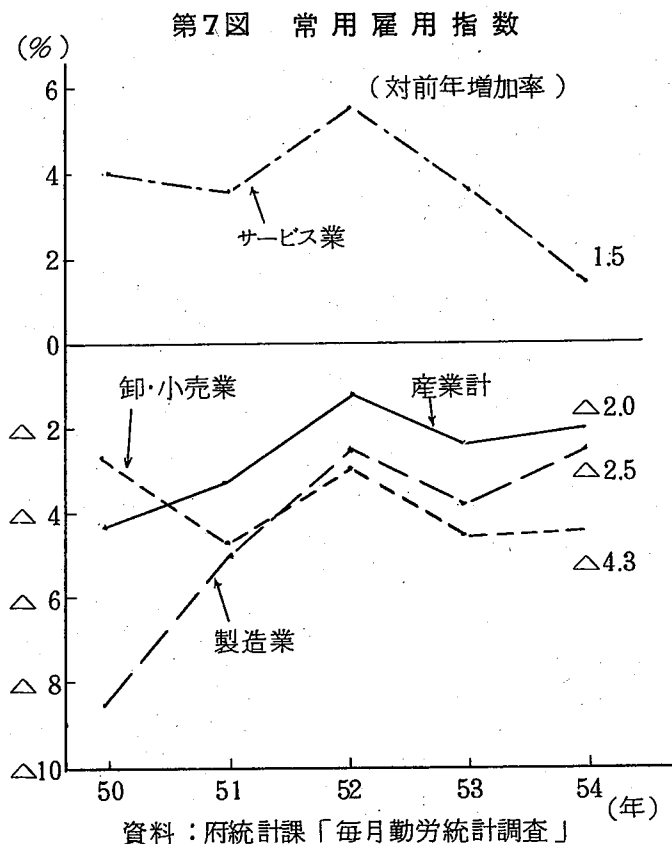
資料：府統計課「毎月勤労統計調査」

が進められた事に加えて、人口の社会減少も2.8%減(50~55年)と拡大し、府外への人口流出が急増するなど、府下の人口増加率が急速に鈍化(40~45年14.5%増、45~50年8.6%増、50~55年2.3%増)している事によるものである。また、常用雇用指数をみると2.0%の減少となり、とりわけ製造業は46年以降低下の一途を辿っており、着実な増加を続けるサービス業と際立った対照を示しており、産業構造の変化とともに所得形成に果す地位も相対的に低下してきている。

企業所得 は4兆2609億円で16.4%と高い伸びを示した。中でも前年度(24.4%増)に目ざましい回復をとげた法人企業所得は54年度にはいっても原油価格の大幅な値上げや円安基調を背景にした輸入原材料価格の高騰、年度半ば以降の金利の上昇などの不利な条件があったにもかかわらず18.3%増と好調に推移した。これは第1次石油危機以降企業は減量経営を通じて企業体質の強化に努め人員の抑制による賃金コストの低下、借入金の圧縮等による金融費用の削減を図り、安定成長下でも利益が実現出来るような費用・収益構造に変ってきていることによる。加えて国内需要の高まりや円安基調の中での輸出の増大による売上げ数量の増大が企業に有利に働いたためである。一方、54年中の企業倒産は1,886件で前年(1,882件)並みとなり、負債額では2,800億円で48.6%の減少となった。大型倒産はみられなかったものの件数、負債とも高水準にあり、中小企業の中には依然不況と円高の後遺症が尾を引き、金融引き締め強化と原材料価格の高騰による影響を受けるといったケースが目立った。

個人企業所得 は2兆322億円で12.2%の増加となり、前年度(11.9%増)並みの伸びとなった。製造業での生産活動の活発化を背景に個人企業も比較的好調に推移したものの雇用者所得が低い水準で推移し、家計消費も前年度を下回る伸びとなったため、法人企業ほどの伸びは示さなかった。

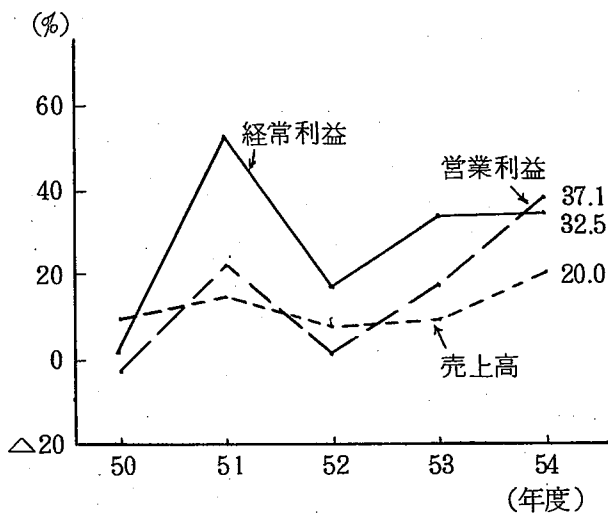
財産所得 は2兆3434億円で21.7%の増加となり各項目中最も高い伸びとなった。中でも、約6割を占める家計の利子所得が金利の上昇により28.0%増と前年度(1.1%増)を大幅に上回っている。これは雇用者所得が伸び悩んだため預金の伸びは目立たないものの、これまで続けられていた金融緩和基調に終止符が打たれ、公定歩合の引き上げが54年度中に5回にわたり行なわれる



など金融引き締めが急テンポで進められた事によるものである。また配当所得も前年度に引き続く企業の収益改善を背景に13.1%増と高い伸びを示した。

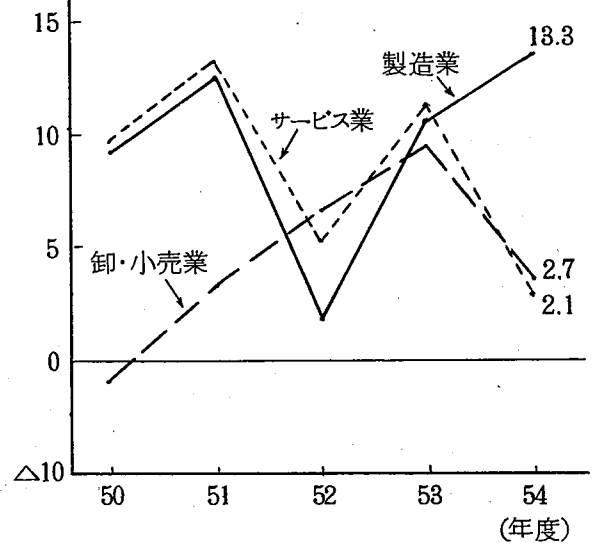
このような分配所得の動向のもとで府民所得総額を人口で割った1人当たり府民所得は181.3万円となり45年度(74.7万円)のほぼ2.43倍となった。しかし全国に対する格差は45年度の127.3(全国=100)から54年度には111.6へと縮小してきている。

第8図 法人企業(全産業)の売上高、経常利益、
営業利益 対前年度増加率(全国) (%)



資料：大蔵省「法人企業統計」

第9図 個人企業の営業収益
対前年度増加率(全国) (%)



資料：総理府統計局「個人企業経済調査」

4. 府内総支出

——力強さをみせた民間需要——

54年度府内総支出は、名目19兆382億円で前年度に比べ10.6%増と前年度の伸び(7.6%増)を上回った。これは、企業において減量経営が進められたことにより企業収益が改善してきたことを背景に、民間設備投資、民間在庫投資が活況を呈し、また全体の約5割のウェイトを占める民間消費も堅調に推移するなど、主要な民間需要が順調な伸びを示したことによるものである。一方、実質では15兆1,454億円で対前年度比は、3.8%増と前年度(4.9%増)を下回った。これは、第2次石油危機により卸売物価が対前年度比10.2%増(前年度0.7%増)と高騰し、消費者物価も4.3%増(前年度3.7%増)と前年度の伸びを上回るなど、デフレターが6.6%増と前年度の伸び(2.6%増)を上回ったためである。

このように、実質の伸びは前年度を下回ったもののその中味をみると民間設備投資など民間需要が力強さをみせ、府内経済は、民需主導型の自律的成長への転換がうかがわれる。

第6表 府内総支出

項目	名目				実質（昭和50年基準）			
	53年度	54	対前年度増加率		53年度	54	対前年度増加率	
			53	54			53	54
民間消費支出	8,492,193	9,256,369	8.6	9.0	6,810,274	7,064,646	4.4	3.7
政府消費支出	1,260,360	1,340,360	7.0	6.3	1,058,237	1,064,623	4.2	0.6
民間住宅投資	797,111	892,676	△7.6	12.0	695,559	692,534	△9.8	△0.4
民間設備投資	1,939,912	2,270,207	8.1	17.0	1,814,698	2,028,782	7.6	11.8
財政投資	1,037,105	1,149,253	12.3	10.8	911,031	946,899	9.1	3.9
在庫投資	24,284	663,759	△80.2	2633.3	21,705	530,335	△81.3	2343.4
純移出	3,663,845	3,465,602	11.3	△5.4	3,283,015	2,817,563	10.5	△14.2
府内総支出	17,214,810	19,038,226	7.6	10.6	14,594,520	15,145,381	4.9	3.8

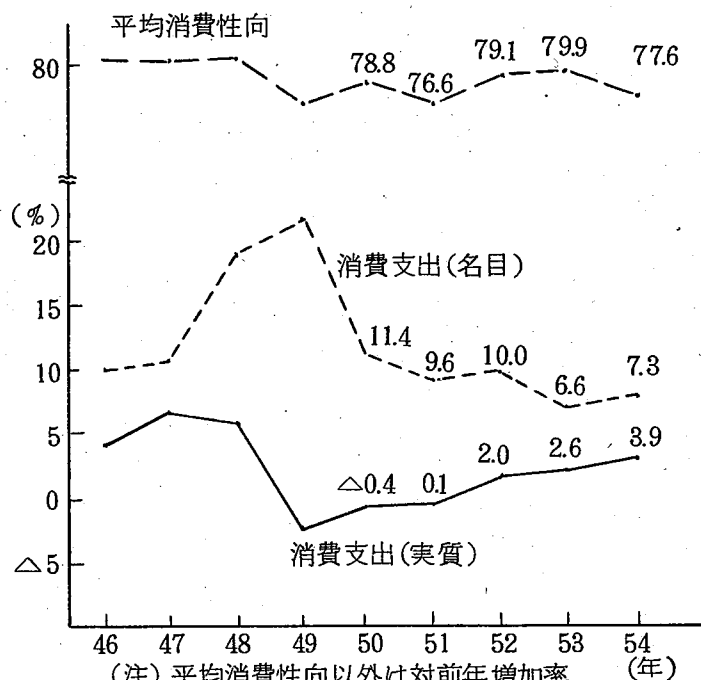
（注）純移出とは輸移出と輸移入の差に統計上の不突合を加えたもの。

民間最終消費支出は、名目9兆2,564億円（対前年度増加率9.0%）と、前年度の伸び（8.6%増）をやや上回った。これは雇業者所得が前年度に引き続き低い伸びにとどまったものの、支出面では食料費等必需的支出が低い伸びで推移したのに対し、教養娯楽費等選択的支出が高い伸びを示したことによるものである。実質では、7兆646億円（対前年度増加率3.7%増）と、前年度の伸び（4.4%増）をやや下回った。これは、消費者物価が年度後半に上昇に転じたためである。

このように、府内総支出の約半分を占める民間消費支出は、総じて堅調な動きを示したといえる。

家計消費を項目別にみると、飲食費は米類など主食の伸びはいぜん低かったものの、外食費が高い伸びをみせたことにより実質2.7%増となった。住居費は、設備修繕や家具が高い伸びを示したものの、電気製品の買い替え需要が鈍化したため、実質1.7%増と前年度の伸び（8.3%増）を下回った。

第10図 家計消費（大阪）の動向



（注）平均消費性向以外は対前年増加率
資料：府統計課「大阪府家計調査」

雑費は、自動車関係費、教養娯楽費を中心に実質6.2%増と順調な伸びを示している。

すなわち、近年の家計消費の特徴をみると所得水準の向上、価値観の多様化、余暇の増大を背景に、外食費、自動車関係費、教養娯楽費といったサービスの要素の強い消費が大きな伸びをみせており、この傾向は今後も続くものとみられる。

民間住宅投資 は、実質6,925億円（対前年度増加率0.4%減）となり、いぜん低い水準にある。

近年、府下における住宅建設は頭打ちの状態にあり、加えて54年度の住宅ローン金利や建築資材費の上昇が大きな要因となった。

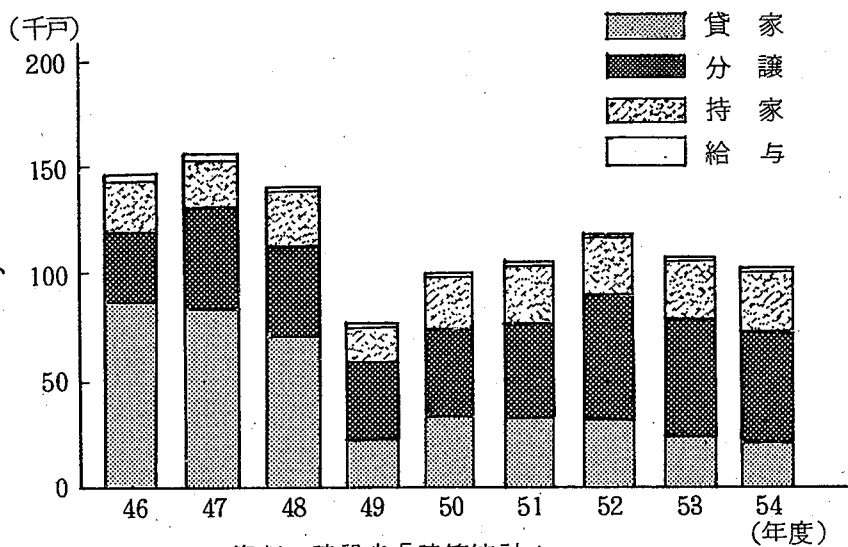
これを建築統計でみると、

新設住宅着工戸数は、マンション等の分譲住宅で48,928戸、対前年度比8.0%減と前年度に引き続き減少するなど全体で99,532戸、対前年度比8.2%減となっている。また、資金別にみると、全体の約8割を占める民間資金による住宅着工戸数は9.7%減となっており、52、53年度と増加傾向にあった公的資金による住宅についても、2.6%減となっている。

民間設備投資 は、名目2兆2,702億円（対前年増加率17.0%増）、実質2兆288億円（対前年度増加率11.8%増）となり、前年度（実質7.6%増）を大幅に上回る伸びを示している。

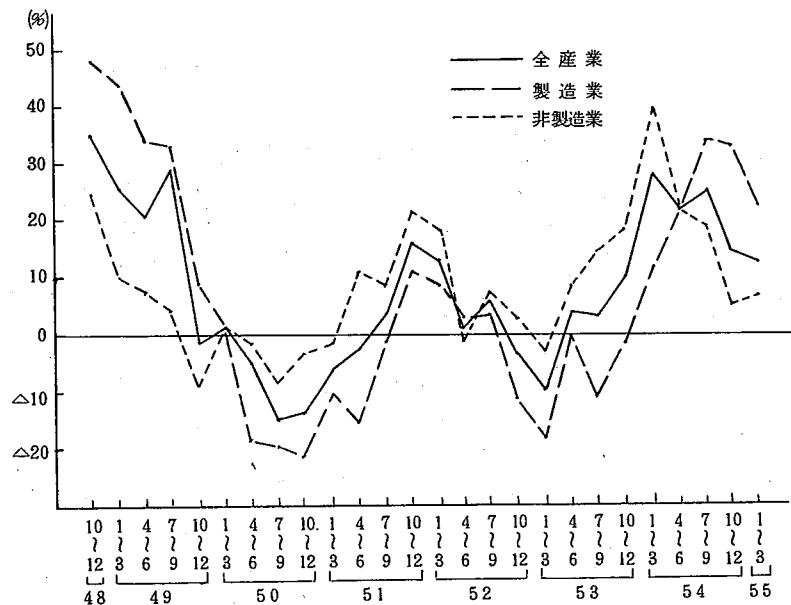
これを法人企業統計でみると、全国では、全産業で19.6%増となっており、中でも製造業が前年度のマイナスの伸びから一転して22.7%増となっているのをはじめ、卸・小売業など非製造業において

第11図 新設住宅着工の動き



資料：建設省「建築統計」

第12図 設備投資の動き(全国)



資料：経済企画庁「法人企業投資動向調査」

も17.8%増と前年度の実績(21.5%増)は下回ったものの、着実な伸びをみせた。

このように、製造業を中心として設備投資が高い伸びを示したのは、第2次石油危機があったにもかかわらず、49年以降企業において資本ストックの調整が進められたことにより需給ギャップが減少したことや、減量経営の浸透により企業収益が改善の方向にむかったことが大きな要因をなしている。

また、石油の量的制約とともに、価格の上昇も持続的なものとなったことから、石油・石炭、電気・ガス・水道、鉄鋼など生産額に占めるエネルギーコストの高い業種において、省エネルギー投資が活発に行われたことも、今回の設備投資の大幅な増加の一因といえる。

在庫投資 は、実質5,303億円(対前年度増加率2343.4%増)と前年度から一転して大幅な積増しとなっている。これを法人企業統計でみると、全国では全産業で671.4%増となっており、製造業では石油・石炭、化学、電気機械を中心に積増しの傾向を辿り、非製造業においても卸・小売業が大幅な積増しとなっている。また、工業統計でみると、大阪では製造業において製品・半製品、原材料ともに高い伸びになっている。

これは、52年度から53年度にかけて在庫調整が進められたことにより企業の在庫過剰感も薄らぎ、54年度に入り景気の回復を背景に各企業が積増しに転じたことが大きな要因である。加えて原油価格の上昇や円レートが円高から円安になったことによる国内の卸売物価の上昇、また商品市況の高騰による先高感から流通在庫や原材料在庫が増加すると同時に、かなりの在庫評価益を生むこととなった。

財政投資 は、実質9,469億円(対前年度増加率3.9%増)となり、前年度の伸び(実質9.1%増)を下回った。これは、国の財政政策が景気刺激型から物価安定を最重点とした総需要抑制型へと移行したことが大きな要因である。

この内訳をみると、企業設備は鉄道、電信電話などが高い伸びを示したことから実質23.5%増となったものの、住宅は住宅建設費の伸びの鈍化から実質26.8%減と前年度の伸び(実質23.0%増)を大幅に下回り、一般財政も投資的経費が抑えられたことから実質1.9%減となっている。

この結果、国の財政投資に占める大阪府の割合は、50年度には6.3%であったものが54年度には5.3%となるなど、年々低下の傾向にある。

純移出 は、輸・移出と輸・移入の差であり、名目で3兆4,656億円(対前年度増加率5.4%減)、実質で2兆8,176億円(対前年度増加率14.2%減)となった。

これは、輸・移出の伸びが低い水準で推移した反面、輸・移入が高い伸びを示したためである。すなわち、第2次石油危機による卸売物価上昇の影響は、素材、燃料など生産財において著しく、資本材や消費材は比較的少なかった。その結果、輸・移入に依存するウエイトの高い鉄鋼など素材型産業は価格面における伸びが顕著にみられたため、輸・移入全体の伸びは高いものとなったものの、輸・移出に依存するウエイトの高い電気機械、一般機械などは価格面における伸びが緩やかなものであったことから、輸・移出全体の伸びが低かったと考えられる。

5. 一般政府

昭和54年度における府内の一般政府（国出先機関、大阪府、市町村）による財政活動は、第2次石油危機に伴う政府の総需要抑制策等により停滞気味に推移したが、大阪経済に果す役割は大きく、消費、投資ともそれぞれ1割強のウエイトを占めている。

国、府、市町村別はその財政活動を概観してみると、まず国における一般会計（予算）は38兆6,001億円で12.6%の伸びとなり、（53年度20.3%増）伸び率では14年ぶりの低率となった。その内容は、公共事業費等投資的経費が18.5%増（前年度31.7%増）と一定の伸びを示したが、年度後半に物価騰勢が強まった事から、抑制的な事業執行が行なわれ、最終契約率は93.7%と総需要抑制政策がとられた49年度並みの低い契約率となった。また全体の約8割を占める社会保障や文教関係などの経常経費は10.9%増（53年度17.4%増）と低い伸びにおさえられたものの、財源不足を埋めるための国債発行額は15兆円を越し、発行残高は58兆円と一般会計予算の約1.5倍にも達する借金財政となった。

また、大阪府（普通会計決算）は、経常経費では対前年度増加率8.0%増となり53年度の伸び（8.3%増）を下回り、投資的経費も0.4%（53年度2.9%減）と微増にとどまった。その結果、単年度収支では55億の黒字を計上したが、実質収支は101億円（53年度174億円）の赤字であり、府財政は依然厳しい状況にある。

一方、府下市町村では経常経費は12.2%増と53年度の伸び（10.5%増）を上回ったが、投資的経費は6.1%増となり、53年度（12.6%増）に比べその伸びを低くしている。

また、経常経費のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）も10.1%の伸び

（53年度11.9%増）となったが、歳出総額に占めるウエイトは年々高まりつつあり、45年度は33%であったのが54年度は48%を占めている。その結果、実質収支をみると、53年度219億円、54年度142億円と赤字幅は縮小したものの依然多額の累積赤字を抱えている。

このような状況のもとで府内の一般政府の経済活動を経常収支の受払を記録する所得支出勘定で見ると、受取総額の約半分を占める租税収入は6.9%の増加となり、前年度の伸び（18.6%増）を下回った。これは、租税収入の6割を占める直接税が大幅に落ち込んだためである。すなわち、間接税（酒税、法人事業税、固定資産税等）は法人事業税（府税）が17.8%増と大幅な伸びを示したため、12.0%増（53年度11.2%増）となったが、直接税（法人税、所得税等）はその大半を占める法人税（国税）が8.9%減（53年度43.2%増）と落ち込んだことにより4.2%増（53年度22.8%増）の低い伸びとなった。

第7表 自治体の実質収支

区 分	52年度	53年度	54年度
大阪府	△217 ^{億円}	△174	△101
大阪市	△23	△11	△9
他市町村	△251	△208	△133

資料：自治大阪、決算書

なお、府民1人当たり税負担額は44.5万円（国民1人当たり34.5万円）であり、全国平均との格差は縮小傾向にある。また1人当たり府民所得に占める割合（租税負担率）をみると24.5%となり、国の負担率21.2%を上回っている。

第8表 所得支出勘定（受取）項目の1人当たり負担額

（単位：円）

項 目	大阪府民1人当たり負担額				国民1人当たり負担額				大阪府 / 全国			
	51年度	52年度	53年度	54年度	51年度	52年度	53年度	54年度	51年度	52年度	53年度	54年度
租 税	324,321	354,722	418,423	445,263	240,071	267,216	317,382	345,068	135.1	132.7	131.8	129.0
間 接 税	116,751	130,138	144,049	160,578	102,357	114,100	129,172	143,827	114.1	114.1	111.5	111.6
直 接 税	207,570	224,584	274,374	284,685	137,714	153,116	188,210	201,241	150.7	146.7	145.8	141.5
社会保障負担	124,730	145,229	160,378	173,135	96,873	113,895	126,929	138,948	128.8	127.5	126.4	124.6
社会保障給付	105,673	122,271	143,422	153,110	99,291	113,698	135,538	148,235	106.4	107.5	105.8	106.7

社会保障負担は、近年雇用者所得の伸び悩み、低調な雇用情勢により、伸びを53年度11.0%増、54年度8.4%増と低下させてきている。

次に支払面をみると、政府最終消費支出は6.3%増となり、前年度（7.0%増）より低い伸びとなった。これは54年度の人事院勧告が3.70%（53年度3.84%）と低かったことや歳出が抑制されるなど、人件費（雇用者所得）、物件費（中間消費）の伸びが低かったことによる。

第9表 生産勘定

（単位：百万円、%）

項 目	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	項 目
中間消費	353,909	11.0	215,347	15.5	商品・非商品販売
固定資本減耗	68,359	18.1			
支払間接税	270	10.7			
投 入	1,555,707	7.5	1,555,707	7.5	産 出

社会保障給付は大きく区分すると、医療保険、年金保険、労働保険であり、54年度は10.7%の伸びとなり53年度（17.9%増）を下回った。これは5割を占める医療保険の診療報酬が53年2月以降据え置かれたことによるものと考えられる。

社会扶助費は、生活保護、老人福祉、児童福祉等に係る経費であり、53年度をピークに生活保護世帯の伸びが鈍化したこと、物価安定を背景に保護世帯への支給額の伸び率が低かったことによ

り、10.7%増(53年度17.5%増)にとどまったものと考えられる。

社会保障給付と社会扶助金と合わせた総額は、個人所得勘定(受取)の一般政府から家計への移転となるが、54年度は受取総額の11%を占め、近年着実にそのウエイトを高めつつあり、社会保障関係費の総体的な増大がうかがえる。

また財産所得の支払は借入金等に対する支払利子であり、54年度は財政が若干の明るさを取り戻したため借入金が増え、対前年度増加率は13.6%増と53年度の伸び(28.7%増)を下回っている。しかし、国・地方債を問わず、近年その発行残高は巨額におよんでいるため支払利子は支払総額の7.3%のウエイトを占め、53年度(7.0%)を上回っている。

所得支出勘定のその他の経常移転のうち外部への移転(外部からの移転)は県際関係をあらわしており、そのうち国庫への移転(国庫からの移転)は地方財政の国庫との関連や依存度を見ることが出来る。

すなわち、国庫への移転は府内の国出先機関が受取った受取総額であり、国の一般会計等へ繰り入れられるものである。また国庫からの移転は国の一般会計等から府内の一般政府へ配分されたものである。このような国庫に対する府域からの繰入れとその配分状況($\frac{\text{国庫からの移転}}{\text{国庫への移転}}$)をみると、高度成長期にはわずか30%台であったが、オイルショックに伴う税収の落込みにより増加し、50年度に50%ラインを越え50.4%となり、54年度は60.1%と増加しており、大阪府は国家財政にとって資金調達府県としての地位を低下させてきている。

貯蓄は所得支出勘定の受取総額から支払の各項目を差し引いた残差であり、54年度は76.7%増(53年度43.7%増)と大幅増になっている。この項目は、資本調達勘定で総固定資本形成、土地の購入(純)などの実物投資の原資となる。資本調達勘定をみると、46年以降投資活動が資本調達を上回り、その結果貯蓄投資差額がマイナスとなり、投資活動に伴う資金の借入れが行なわれたことを示している。

なお、54年度は貯蓄の大幅増に加えて資本形成が対前年度増加率6.1%増(53年度13.1%増)と縮小されたため貯蓄投資差額は53年度マイナス1,219億から54年度マイナス76億円と借入れ幅が減少している。

第10表 資本調達勘定

(単位:百万円、%)

項 目	総 額		総 額		項 目
		対前年度 増加率		対前年度 増加率	
1. 総固定資本形成	519,210	6.1	295,484	76.7	5. 貯 蓄
(1) 一般政府	519,210	6.1	68,359	18.1	6. 固定資本減耗
2. 土地の購入(純)	113,399	△4.5	408,183	0.7	7. 資本移転(受取)
3. 資本移転(支払)	146,970	1.8			
4. 貯蓄投資差額	△ 7,553	-			
総 蓄 積	772,026	22.4	772,026	22.4	総資本調達

第11表 所得支出勘定

(単位：百万円、%)

項目	総額	対前年度		国出先機関	対前年度		大阪府	対前年度		市・町村	対前年度	
		増加率	構成比		増加率	構成比		増加率	構成比		増加率	構成比
財産所得	360,347 (4.3)	14.6	100.0	267,097	15.8	74.3	43,765	9.1	12.2	49,485	18.2	13.5
損害保険料	112 (0.0)	△16.4	100.0	9	12.5	8.0	24	0.0	21.4	79	△22.5	70.5
間接税	1,360,386 (16.4)	12.0	100.0	526,531	11.2	38.7	436,639	16.2	32.1	397,216	8.7	29.2
直接税	2,411,792 (29.0)	4.2	100.0	1,908,839	2.0	79.1	168,646	13.3	7.0	334,307	14.1	13.9
罰金および 強制的手数料	29,934 (0.4)	9.6	100.0	13,592	8.2	45.4	8,600	14.4	28.7	7,742	7.0	25.9
社会保障負担	1,466,760 (17.6)	8.4	100.0	1,267,447	8.1	86.4	65,823	11.8	4.5	133,490	10.2	9.1
無基金雇用者 福祉帰属負担	284 (0.0)	0.7	100.0	89	2.3	31.3	18	△21.7	6.3	177	2.9	62.3
その他 の経常移転	2,682,500 (32.3)	12.1	-	2,020,026	10.1	-	205,531	37.4	-	502,631	11.6	-
受取	8,312,115 (100.0)	9.1	-	6,003,630	7.3	-	929,046	19.0	-	1,425,127	11.2	-
最終消費支出	1,340,360 (16.1)	6.3	100.0	154,572	4.5	11.5	572,735	5.4	42.7	613,053	7.7	45.7
財産所得	607,228 (7.3)	13.6	100.0	408,394	16.4	67.3	62,602	7.5	10.3	136,232	8.8	22.4
損害保険の 純保険料	134 (0.0)	3.1	100.0	9	23.6	6.7	24	0.0	17.9	101	△1.9	75.4
補助金	90,317 (1.1)	0.7	100.0	45,640	0.4	50.5	5,897	4.1	6.5	38,780	0.5	42.9
社会保障給付	1,339,476 (16.1)	10.7	100.0	1,054,553	9.9	78.7	33,211	2.8	2.5	251,712	14.3	18.8
社会扶助金	330,705 (4.0)	10.7	100.0	67,139	13.0	20.3	29,535	6.0	8.9	234,031	10.7	70.8
対家計民間非営 利団体への経常 移	22,704 (0.3)	9.5	100.0	29	52.6	0.1	13,472	10.1	59.3	9,203	8.5	40.5
無基金雇用者 福祉給付	284 (0.0)	0.7	100.0	89	2.3	31.3	18	△21.7	6.3	177	2.9	62.3
その他 の経常移転	4,285,423 (51.6)	6.2	-	4,238,024	6.1	-	57,358	9.5	-	35,729	14.0	-
貯蓄	295,484 (3.6)	76.7	-	35,181	△10.5	-	154,194	199.7	-	106,109	38.7	-
支払	8,312,115 (100.0)	9.1	-	6,003,630	7.3	-	929,046	19.0	-	1,425,127	11.2	-